

<趣旨説明>

アベノミクスのジェンダー分析： 税財政・金融緩和・雇用・「『外国人』人材」から見る

座長 足立眞理子（お茶の水女子大学）

グローバル金融危機以降の2012年末に成立した安倍政権による経済政策、アベノミクスの政策目標は、ほぼ20年間にわたる日本の経済的停滞を解決するための根本的解決策として、デフレの解消と緩やかなインフレ経済への転換と好循環を構築することだとされている。

その政策は、第1に金融緩和、第2に機動的財政出動、第3に成長戦略であり、成長戦略の柱として「女性活用」と「地域再生」があげられている。したがって、通常、ジェンダー分析としては、成長戦略への「女性活用」に関する分析が中心となり、また関心が高いことも言をまたない。しかし、このような政策に取り上げられ、見えやすくされた「女性」に関する個別目標の「成果」に関する分析だけでは、すでに5年以上にわたるアベノミクスが何をもたらしているのかについて、総合的な知見を得ることは困難である。

フェミニスト経済学は、国際フェミニスト経済学会成立以降の4半世紀にわたり、経済社会の解析のために、マクロ、ミクロレベルに加え、メゾ、グローバルなレベルにおける、総合的かつ多面的なジェンダー分析の方法を発展させ、現状分析をおこなってきた。その意義は、当該経済社会において不可視化されているジェンダー非対称性が、当該社会の社会的再生産にどのように組み込まれ、機能化され、いかに、その諸結果をめぐる排除／包摂／過剰包摂の権力関係を生み出すかについて、総合的な知見を獲得し、新たな経済社会を展望する視座を生み出すことにある。

そこで、本年度の共通論題シンポジウムでは、現代日本の経済社会を、税・財政、金融緩和・金融化、雇用・働き方改革、そして、同時に提出された国家戦略特区における「外国人家事支援人材」登用という諸観点から多面的に解析し、現在進行中のアベノミクスに対する総合的なジェンダー分析を行うものとする。

第一の大沢論文「逆機能する税・社会保障制度—アベノミクスは何をしたのか—」では、税・財政分野のなかでも、財源調達構造の側面から、アベノミクスが現実には何をもたらしているのかについて分析する。大沢論文が指摘するように、公的支出のフェミニスト分析に比べて、財源調達構造のジェンダー分析はこれまで手薄い。これは、欧州のフェミニスト経済学研究においても同様の傾向がみられ、金融危機以降はとくに緊縮財政とそれによる公共支出削減政策のジェンダーインパクトの研究が主な課題とされてきた。これに対して、大沢論文では、財源調達問題を正面でとりあげ、所得税と社会保障拠出に焦点をあて分析する。そこから、日本の税・社会保障制度が、たんに機能不全に陥っているばかりではなく「逆機能」している点を論証する。ここから、アベノミクスが「女性活躍」をうたいながらも、日本では依然として「男性稼ぎ主」型が継続し、「総じて安倍政権のもとでは、低所得層（圧倒的に女性が多いひとり親層）ほど純負担が増えた」ことを明らかにしている。

第二の三山論文「働き方改革とジェンダー・日本的雇用システム～カイゼン・原価低減モデルの失速～」では、現在もっとも重要な政治的争点となっている「働き方改革」が、ジェンダー化された労働時間と職場構造を所与として改革を進めようとしていると指摘する。その理由は、従来の日本の製造業による国際競争力の源泉が無限定正社員にあり、この方式による「カイゼン」は、現在では新た

な付加価値生産に結びつかず、恒常的なコスト低減圧力にさらされ、企業収益構造は低水準のままである。これに対して、イノベーション促進と高付加価値生産への軸足転換のため企図された「働き方改革」は、一方では、労働時間という物差しを奪い取られた労働者（企業業務型裁量労働制・高度プロフェSSIONAL制度）を増加させるとともに、他方では、限定正社員を据えようとしている。この限定正社員の導入は、中核の労働者像の長時間労働と移動可能性という従来の無限定正社員に対する物差しを所与のままにおいたうえで、進められている。この結果、「働き方改革」は、長時間労働を強いられながらも、労働時間では測れない労働者像を押し出す一方で、他方では、そのような労働者像を充足しない「限定的」な働き方を「自己選択する」という労働者像を生み出し、この構造は、現実には、ジェンダー化された労働市場を所与のままに再生産するものであることを指摘している。

第三の足立論文「アベノミクスにおける金融緩和とジェンダー」は、アベノミクスの経済目標である「デフレ解消と緩やかなインフレ経済への転換」のためにとられた、日銀・金融緩和政策が、どのようなジェンダーインパクトをもたらしているのかについて論じている。グローバル金融危機以降、欧米中央銀行による金融緩和政策の特質は、マネタリー・ベースの増大によるばかりではなく、長期金利の直接的押し下げという非伝統的金融政策をとっていることにある。日銀の金融緩和政策もこの流れに連動したものであるが、日銀による国債大量買い付け、マネタリー・ベース拡大にもかかわらず、期待インフレ率2%は達成できず、日本の家計の金融行動も、従来の預金・貯金中心から投資へと変化したとは言い難い。むしろ、長期金利の直接的押し下げ効果のほうが大きく、その結果、マイナス金利導入以降は、銀行業の業態別に影響が異なってきており、地域銀行を中心に利鞘圧縮が顕著となっている。そのために、一方では、金融庁が提言する「金融排除」の傾向が強まるが、他方では、これまで融資対象とはならなかった「女性向け金融商品」の開発が進められている。この状況は、アベノミクス下での女性の金融行動の不安定性を高め、フェミニスト経済学による最新知見の一つである「金融過剰包摂」が、アベノミクス下において生じてくる可能性があることを指摘している。

第四の定松論文「国家戦略特区と「外国人家事支援人材」」では、国家戦略特区における「外国人家事支援人材」について分析することをとおして、アベノミクスにおける「外国人家事支援人材」受け入れの目的を明らかにする。定松論文では、アベノミクスが謳う「女性活躍」のために「外国人女性家事労働者」による家事代行サービスの必要性は、現行の労働市場の状況を考慮する限り、積極的に見いだせないとする。その目的は、むしろ「東京国際金融センター」構想などの、国家戦略特区において、アベノミクスの成長戦略をグローバルに遂行するための「外国人高度人材」呼び込みに主眼があると指摘する。再生産領域のグローバル化に関するフェミニスト経済学の分析においても、高度に集積されたグローバル都市における、企業者ビジネスに携わる高度人材に雇用される「外国人」家事労働者の問題は、グローバル化された経済における各国労働市場へのインパクトの有無とともに、近年では、家事労働者の社会的・政治的位置の重要性が指摘される。日本の都市空間で、様々なレベルでの社会的分断が推し進められるなか、新しい連帯への模索の必要性が説かれている。

以上、本号特集における、アベノミクスに対する総合的・多面的なジェンダー分析の成果の概要である。アベノミクスは、既に5年間以上継続しており、現在なお進行中の経済政策である。その意味では、本号で取り上げた課題は、フェミニスト経済学の立場から継続して調査・分析していかなければならない。また、本号では扱いきれていない課題も多い。

今後の展開の必要性が再認識されるとともに、日本フェミニスト経済学会における活発な議論展開の一助となることを期待している。